

財務・企業情報

財務・企業情報

連結データ

高知銀行グループの概況	44
連結財務諸表	46
損益	53
預金／貸出金／証券	55

単体データ

財務諸表	56
損益	62
預金	65
貸出金	66
証券	69
国際／その他	70
時価情報	71
経営指標	73
資本	74

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

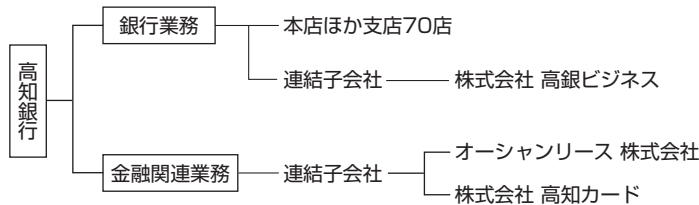
定性的な開示事項	75
定量的な開示事項	76

高知銀行グループの概況

●事業系統図 (平成21年3月31日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要 (平成21年3月31日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース 株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

営業の概況

●経営環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安を背景に株式市場が低迷し、企業の業績が悪化するなど経済環境は厳しさを増し、また、雇用環境や個人消費も停滞しており、景気の悪化が顕著となりました。

高知県内においても、製造業では国内外の需要低迷から減産の動きが拡大しており、個人消費の動きは鈍く、雇用環境も依然として厳しく、全体としては停滞感が強まり厳しさが増してきていることから、地域間格差はより一層顕著となっております。

●業績(連結)

こうした厳しい経済環境下において、当行グループは、事業の伸展と経営体質の改善強化に努め、当連結会計年度は次のような業績となりました。

預金は、前期末比230億円減少(2.7%減)し、期末残高は8,197億円となりました。一方、貸出金は取引先のニーズにきめ細かくお応えしましたが、県内企業の資金需要の弱さもあり、前期末比302億円減少(4.4%減)し、期末残高は6,443億円となりました。また、有価証券は、前期末比3億円増加(0.1%増)し、期末残高は1,703億円となりました。

この結果、連結ベースにおける当期末の総資産は、前期末比225億円減少(2.4%減)し、期末残高は8,884億円、負債は前期末比133億円減少(1.5%減)し、期末残高は8,610億円、純資産の期末残高は274億円となりました。

損益面では、経常収益は、その他業務収益が減少したこと、前期比19億14百万円減少し277億95百万円となりました。一方、経常費用も、その他業務費用が減少したことにより、前期比4億84百万円減少し331億43百万円となりました。

この結果、経常損失は前期比14億30百万円増加し53億47百万円、当期純損失は前期比16億6百万円増加し83億95百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績については、銀行業務での経常収益は前期比15億52百万円減少し220億6百万円、経常費用は前期比3億23百万円減少し276億72百万円となりました。この結果、経常損失は前期比12億28百万円増加し56億65百万円となりました。

金融関連業務での経常収益は、前期比3億77百万円減少し64億42百万円、経常費用は前期比1億81百万円減少し61億22百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比1億96百万円減少し3億20百万円となりました。

5 連結会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
連結経常収益	30,438	30,256	34,217		27,795
連結経常利益 (△は連結経常損失)	2,920	3,879	2,568	△ 3,917	△ 5,347
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	2,426	1,327	220	△ 6,789	△ 8,395
連結純資産額	45,696	47,760	46,152	36,704	27,458
連結総資産額	927,887	955,299	915,514	911,032	888,467
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	474.23	466.77	438.76	348.46	256.42
連結ベースの1株当たり 当期純利益金額(円) (△は連結ベースの 1株当たり当期純損失金額)	25.17	13.70	2.15	△ 66.58	△ 83.05
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	4.90	3.86	2.91
連結自己資本比率(%) (国内基準)	8.60	8.78	8.66	8.36	7.79
連結自己資本利益率(%)	5.48	2.84	0.47	-	-
連結株価収益率(倍)	-	23.35	105.58	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,030	25,032	△ 32,752	26,534	30,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,060	△ 21,351	12,469	△ 23,673	△ 8,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 490	1,229	△ 629	3,615	△ 258
現金及び現金同等物の期末残高	38,586	43,498	22,586	29,059	50,971
従業員数(人)	1,072	1,053	1,039	1,025	1,005

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第3号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり純資産額に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成16年度から平成19年度までは潜在株式がないので、記載しておりません。また、平成20年度は連結当期純損失が計上されているので、記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 7. 平成16年度の連結株価収益率については、当行株式が非上場かつ非登録でありますので、記載しておりません。
 8. 平成19年度及び平成20年度は連結当期純損失となつたため連結自己資本利益率及び連結株価収益率は記載しておりません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	12,044	12,044
	資本剰余金	9,251	9,251
	利益剰余金	13,305	4,747
	自己株式(△)	225	227
	社外流出予定額(△)	252	-
	その他有価証券の評価差損(△)	2,845	-
	新株予約権	-	12
連結子法人等の少数株主持分	1,474	1,531	
	計(A)	32,751	27,359
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,976	2,893
	一般貸倒引当金	4,481	5,659
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	4,300	4,300
	計	11,757	12,852
うち自己資本への算入額(B)	10,508	10,206	
控除項目	控除項目(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	43,260	37,565
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	477,868	445,199
	オフ・バランス取引等項目	3,677	3,616
	信用リスク・アセットの額(E)	481,546	448,815
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	35,517	33,199
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,841	2,655
	計(E) + (F) (H)	517,063	482,014
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)		8.36	7.79
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)		6.33	5.67

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結財務諸表

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）並びに当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	30,025	51,828
コールローン及び買入手形	10,000	-
商品有価証券	874	1,297
金銭の信託	1,267	1,120
有価証券	170,009	170,328
貸出金	674,556	644,321
外国為替	1,616	1,360
リース債権及びリース投資資産	-	6,956
その他資産	8,476	7,773
有形固定資産	25,728	17,787
建物	4,002	3,582
土地	12,552	12,146
建設仮勘定	-	38
その他の有形固定資産	9,172	2,019
無形固定資産	1,262	2,080
ソフトウェア	174	780
その他の無形固定資産	1,088	1,299
繰延税金資産	7,305	4,924
支払承諾見返	4,977	4,496
貸倒引当金	△ 25,068	△ 25,806
資産の部合計	911,032	888,467
(負債の部)		
預借金	842,736	819,729
費用金	7,727	14,664
外国為替	2	0
社債	4,300	4,300
その他負債	5,097	9,181
賞与引当金	436	251
退職給付引当金	5,254	5,115
役員退職慰労引当金	415	12
睡眠預金払戻損失引当金	173	162
再評価に係る繰延税金負債	2,916	2,822
負のれん	290	273
支払承諾	4,977	4,496
負債の部合計	874,328	861,009
(純資産の部)		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,251
利益剰余金	13,305	4,747
自己株式	△ 225	△ 227
株主資本合計	34,375	25,815
その他有価証券評価差額金	△ 2,845	△ 3,509
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	3,699	3,608
評価・換算差額等合計	854	99
新株予約権	-	12
少数株主持分	1,474	1,531
純資産の部合計	36,704	27,458
負債及び純資産の部合計	911,032	888,467

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	29,710	27,795
資金運用収益	20,077	19,665
貸出金利息	17,569	17,113
有価証券利息配当金	2,241	2,410
コールローン利息及び買入手形利息	117	73
預け金利息	53	11
その他の受入利息	96	56
役員取引等収益	2,640	2,203
その他業務収益	6,403	5,754
その他経常収益	589	173
経常費用	33,628	33,143
資金調達費用	2,942	3,264
預金利息	2,743	2,996
譲渡性預金利息	0	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	8	1
借入金利息	109	101
社債利息	73	144
その他の支払利息	6	1
役員取引等費用	2,169	1,995
その他業務費用	7,406	5,781
営業経費	14,484	14,053
その他経常費用	6,625	8,048
貸倒引当金繰入額	4,941	2,890
その他の経常費用	1,683	5,158
経常損失(△)	△ 3,917	△ 5,347
特別利益	46	170
固定資産処分益	41	8
償却債権取立益	4	4
移転補償金	-	125
役員退職慰労引当金戻入額	-	31
特別損失	1,179	660
固定資産処分損	52	28
減損損失	626	631
役員退職慰労引当金繰入額	355	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	145	-
税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,051	△ 5,837
法人税、住民税及び事業税	158	190
法人税等調整額	1,368	2,296
法人税等合計		2,486
少数株主利益	211	70
当期純損失(△)	△ 6,789	△ 8,395

(注) 平成20年度から、「法人税等合計」を表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
株 主 資 本		
前 期 末 残 高	12,044	12,044
当 期 変 動 額	-	-
当 期 変 動 額 合 計	12,044	12,044
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	9,251	9,251
当 期 変 動 額	-	-
当 期 変 動 額 合 計	9,251	9,251
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	20,313	13,305
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 511	△ 252
当 期 純 損 失 (△)	△ 6,789	△ 8,395
自 己 株 式 の 処 分	△ 0	△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	292	91
当 期 変 動 額 合 計	△ 7,008	△ 8,558
当 期 末 残 高	13,305	4,747
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 54	△ 225
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 172	△ 4
自 己 株 式 の 処 分	1	2
当 期 変 動 額 合 計	△ 170	△ 2
当 期 末 残 高	△ 225	△ 227
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	41,554	34,375
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 511	△ 252
当 期 純 損 失 (△)	△ 6,789	△ 8,395
自 己 株 式 の 取 得	△ 172	△ 4
自 己 株 式 の 処 分	1	1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	292	91
当 期 変 動 額 合 計	△ 7,178	△ 8,560
当 期 末 残 高	34,375	25,815
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	△ 674	△ 2,845
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 2,170	△ 664
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,170	△ 664
当 期 末 残 高	△ 2,845	△ 3,509

科 目	平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	0	0
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 0	△ 0
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 0
当 期 末 残 高	0	-
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,992	3,699
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 292	△ 91
当 期 変 動 額 合 計	△ 292	△ 91
当 期 末 残 高	3,699	3,608
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	3,318	854
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 2,463	△ 755
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,463	△ 755
当 期 末 残 高	854	99
新 株 予 約 権		
前 期 末 残 高	-	-
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	-	12
当 期 変 動 額 合 計	-	12
当 期 末 残 高	-	12
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	1,280	1,474
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	193	57
当 期 変 動 額 合 計	193	57
当 期 末 残 高	1,474	1,531
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	46,152	36,704
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 511	△ 252
当 期 純 損 失 (△)	△ 6,789	△ 8,395
自 己 株 式 の 取 得	△ 172	△ 4
自 己 株 式 の 処 分	1	1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	292	91
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 2,270	△ 685
当 期 変 動 額 合 計	△ 9,448	△ 9,245
当 期 末 残 高	36,704	27,458

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

区 分	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△ 5,051	△ 5,837
減価償却費	4,012	1,381
減損損失	626	631
のれん償却額	△ 17	△ 17
株式報酬費用	-	12
貸倒引当金の増減(△)	1,067	738
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 155	△ 185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 57	△ 139
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	415	402
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	173	△ 10
資金運用収益	△ 20,077	△ 19,665
資金調達費用	2,942	3,264
有価証券関係損益(△)	1,008	5,308
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	201	147
為替差損益(△は益)	2	0
固定資産処分損益(△は益)	11	19
商品有価証券の純増(△)減	△ 574	△ 423
貸出金の純増(△)減	11,361	30,234
預金の純増減(△)	7,127	△ 23,007
譲渡性預金の純増減(△)	△ 2,000	-
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 923	6,937
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 181	108
コールローン等の純増(△)減	10,000	10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 2,178	-
外国為替(資産)の純増(△)減	822	255
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 2	△ 2
リース債及びリース投資資産の純増(△)減	-	568
資金運用による収入	20,503	19,722
資金調達による支出	△ 2,080	△ 3,181
その他	710	4,432
小計	27,686	30,891
法人税等の支払額	△ 1,151	△ 107
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,534	30,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 202,747	△ 91,253
有価証券の売却による収入	175,602	64,353
有価証券の償還による収入	7,144	20,636
有形固定資産の取得による支出	△ 3,212	△ 1,009
有形固定資産の売却による収入	270	133
無形固定資産の取得による支出	△ 738	△ 1,477
無形固定資産の売却による収入	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,673	△ 8,613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	4,300	-
配当金の支払額	△ 511	△ 252
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 172	△ 4
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,615	△ 258
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,473	21,911
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,586	29,059
VII 現金及び現金同等物の期末残高	29,059	50,971

平成20年度連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社3社
(株)高銀ビジネス、オーシャンリース(株)、(株)高知カード
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日3社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
変動利付国債の時価については、従来、市場価格の時価としておりましたが、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格の時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見解に基づき合理的に算定された価額によって時価評価しております。
これにより、市場価格の時価として算定した場合と比べて、連結貸借対照表の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は934百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 39年~47年
その他: 5年~6年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その

査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

① 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理

② 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(6,151百万円)については10年による按分額を費用処理しております。ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当連結会計年度の費用処理額は256百万円となっております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。(追加情報)

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上してまいりましたが、平成20年5月15日開催の取締役会において平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末現在の未払額204百万円を「その他負債」として計上しております。

なお、連結子会社においては役員退職慰労金制度が存続しており、当連結会計年度末における必要額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失は420百万円増加しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

・為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

20年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が6,956百万円増加し、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産が6,114百万円、「無形固定資産」中のその他の無形固定資産が859百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

平成20年度注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,820百万円、延滞債権額は42,352百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,310百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,483百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,438百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	23,524百万円
リース債権及びリース投資資産	3,449百万円
その他資産	256百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,475百万円
借入金	10,958百万円
その他負債	2,334百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券17,233百万円及び預け金18百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は1,188百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は156,479百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが155,639百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行が終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,403百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 13,381百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 857百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 -1百万円)

11. 社債は、劣後特約付社債であります。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は500百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式等売却4,397百万円、株式等売却損334百万円、金銭の信託運用損145百万円及び貸出金償却55百万円を含んでおります。
2. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額631百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|------|----|--------|
| 高知県内 | 営業店舗 | 土地 | 214百万円 |
| | | 建物 | 178百万円 |
| 香川県内 | 営業店舗 | 土地 | 175百万円 |
| | | 建物 | 17百万円 |
| 東京都内 | 社宅 | 土地 | 9百万円 |
| | | 建物 | 36百万円 |
- 当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。
- 回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の重要性を勘案し不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて、それぞれ算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	102,448	-	-	102,448	
合計	102,448	-	-	102,448	
自己株式					
普通株式	1,348	55	15	1,388 (注)	
合計	1,348	55	15	1,388	

(注) 普通株式の増加株式数55千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数15千株は、買増請求に対応したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	12
合計			-	-	-	12

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日定時株主総会	普通株式	252百万円	2.5円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定	51,828百万円
普通預け金	△ 146百万円
通知預け金	△ 300百万円
定期預け金	△ 343百万円
その他預け金	△ 67百万円
現金及び現金同等物	50,971百万円

(リース取引関係)

1. 借手側

- (1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額
- | | |
|--------------------------------------|-------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | -1百万円 |
| 無形固定資産 | -1百万円 |
| 合計 | -1百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | -1百万円 |
| 無形固定資産 | -1百万円 |
| 合計 | -1百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | -1百万円 |
| 無形固定資産 | -1百万円 |
| 合計 | -1百万円 |
| 年度末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | -1百万円 |
| 無形固定資産 | -1百万円 |
| 合計 | -1百万円 |
| ・未経過リース料年度末残高相当額 | |
| 1年内 | -1百万円 |
| 1年超 | -1百万円 |
| 合計 | -1百万円 |
| ・リース資産減損勘定の年度末残高 | -1百万円 |
| ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | |
| 支払リース料 | 6百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | -1百万円 |
| 減価償却費相当額 | 6百万円 |
| 減損損失 | -1百万円 |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
- (2) オペレーティング・リース取引
該当ありません。

2. 貸手側

- (1) オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)
- | | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|----------|------------|---------------------|
| 売買目的有価証券 | 1,297百万円 | 1百万円 |
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
- | | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
|------|------------|----------|---------|-----|--------|
| 国債 | - | - | - | - | - |
| 地方債 | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - |
| その他 | 3,500百万円 | 3,217百万円 | △282百万円 | - | 282百万円 |
| 外国債券 | 3,500百万円 | 3,217百万円 | △282百万円 | - | 282百万円 |
| 合計 | 3,500百万円 | 3,217百万円 | △282百万円 | - | 282百万円 |

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	9,201百万円	7,444百万円	△1,757百万円	124百万円	1,881百万円
債券	138,515	138,621	105	1,139	1,034
国債	76,606	77,471	865	889	24
地方債	5,272	5,301	28	50	22
社債	56,636	55,848	△788	199	988
その他	21,240	19,109	△2,130	35	2,166
外国債券	18,906	17,268	△1,637	35	1,673
合計	168,957	165,174	△3,782	1,299	5,082

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、4,514百万円(うち、株式4,325百万円、事業債188百万円)であります。また、減損処理を実施する際の、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」は、当連結会計年度末における時価

が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち発行者の業績推移等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断することとしております。時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものは、減損処理を実施しております。

4. 組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を当連結会計年度の損益に反映させた額は542百万円(損失)であります。その内269百万円(損失)については、取得原価を信用リスクが高くないとはいえなくなった時点の時価まで減額しており、上記評価差額に含めておりません。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格を時価としておりましたが、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、連結貸借対照表の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は934百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 売却益の合計額 売却損の合計額

その他有価証券 64,471百万円 498百万円 573百万円

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

満期保有目的の債券 -

その他有価証券

非上場株式 915百万円

私専社債 590百万円

投資事業有限責任組合への出資 148百万円

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	7,910百万円	53,904百万円	61,465百万円	15,931百万円
国債	-	25,436	43,042	8,992
地方債	878	1,288	3,133	-
社債	7,031	27,178	15,290	6,938
その他	2,739	9,639	6,180	2,356
外債債券	2,739	9,491	6,180	2,356
合計	10,649	63,543	67,646	18,287

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表 当連結会計年度の損益に

計上額 含まれた評価差額

運用目的の金銭の信託 1,120百万円 7百万円

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額 △3,510百万円

その他有価証券 △3,510百万円

その他の金銭の信託 -百万円

(+) 繰延税金資産 0百万円

その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) △3,510百万円

(△) 少数株主持分相当額 △0百万円

(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券

に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 -百万円

その他有価証券評価差額金 △3,509百万円

(注) 評価差額からは、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額272百万円(費用)を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、通貨スワップ取引及び為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

- (2) 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客様のニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

- (3) 取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

- (4) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性のある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組みとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

- (2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
	取引所				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	2,125	-	△15	△15
	買建	857	-	15	15
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

- (4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

- (5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度(高知銀行企業年金基金)を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A) △9,737	△9,461
年金資産	(B) 3,397	2,925
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△6,339
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	513
未認識数理計算上の差異	(E)	572
未認識過去勤務債務	(F)	-
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△5,254
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G) - (H)	△5,254

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	337	334
利息費用	193	193
期待運用収益	△69	△67
数理計算上の差異の費用処理額	152	184
会計基準変更時差異の費用処理額	256	256
その他(臨時に支払った割増退職金等)	150	280
退職給付費用	1,021	1,182

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括損益処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
営業経費 12百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 136,000株
付与日	平成20年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成20年8月27日 至平成50年8月26日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	-
付与	136,000
失効	-
権利確定	136,000
未確定残	-
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	-
権利確定	136,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	136,000

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) -
付与日における公正な評価単価(円)	94

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性	(注1) 19.0%
予想残存期間	(注2) 2.4年
予想配当	(注3) 2.50円/株
無リスク利率	(注4) 0.72%

(注) 1. 予想残存期間(2.4年)に対応する株価変動実績に基づいて算出しております。

2. 過去の取締役の平均的な在任期間に基づいて見積っております。

3. 平成20年3月期の配当実績に基づいております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,884百万円
税務上の繰越欠損金	2,842
退職給付引当金	2,065
その他有価証券評価差額金	1,944
有価証券評価損	1,249
固定資産の減損損失	237
減価償却	201
繰延資産	111
賞与引当金	101
その他	510
繰延税金資産小計	19,149
評価性引当額	△13,555
繰延税金資産合計	5,593
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△524
固定資産圧縮積立金	△138
子会社の留保利益金	△5
その他	△0
繰延税金負債合計	△669
繰延税金資産の純額	4,924百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

連結決算セグメント情報

(単位：百万円)

●事業の種類別セグメント情報

	平成19年度					平成20年度				
	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益										
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,415	6,295	29,710	-	29,710	21,890	5,904	27,795	-	27,795
(2) セグメント間の内部経常収益	143	524	667	(667)	-	115	537	653	(653)	-
計	23,558	6,819	30,378	(667)	29,710	22,006	6,442	28,449	(653)	27,795
経 常 費 用	27,995	6,303	34,298	(670)	33,628	27,672	6,122	33,794	(650)	33,143
経 常 利 益	△ 4,437	516	△ 3,920	2	△ 3,917	△ 5,665	320	△ 5,345	(2)	△ 5,347
II 資 産、減 価 償 却 費										
減 損 損 失 及 び 出 資 本 的 支 出	901,622	15,806	917,428	(6,396)	911,032	880,457	13,751	894,209	(5,741)	888,467
減 価 償 却 費	629	3,382	4,012	-	4,012	1,290	91	1,381	-	1,381
減 損 損 失	626	-	626	-	626	631	-	631	-	631
資 本 的 支 出	1,483	2,586	4,069	-	4,069	2,423	92	2,516	-	2,516

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業務………銀行業
 (2) 金融関連業務……リース、クレジットカード業
 3. 資本的支出には、システム関連投資等を含んでおります。
 4. 会計方針の変更等
 リース取引に関する会計基準
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
 これにより、従来の方法に比べ、銀行業務において減価償却費が466百万円、資本的支出が304百万円それぞれ増加し、金融関連業務において減価償却費が3,096百万円、資本的支出が2,547百万円それぞれ減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

●所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	16,731	408	17,140	16,056	349	16,405
うち資金運用収益	19,627	549	20,176	19,301	484	19,785
うち資金調達費用	2,896	140	3,036	3,245	134	3,379
役 務 取 引 等 収 支	451	18	470	190	17	207
うち役務取引等収益	2,612	28	2,640	2,177	25	2,203
うち役務取引等費用	2,160	9	2,169	1,987	8	1,995
そ の 他 業 務 収 支	△ 810	△ 192	△ 1,002	△ 34	7	△ 27
うちその他業務収益	6,356	47	6,403	5,717	36	5,754
うちその他業務費用	7,166	239	7,406	5,752	28	5,781

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成19年度4百万円、平成20年度4百万円)を控除して表示しております。

役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,612	28	2,640	2,177	25	2,203
うち預金・貸出業務	475	-	475	454	-	454
うち為替業務	816	26	843	747	24	771
うち証券関連業務	629	-	629	387	-	387
うち代理業務	46	-	46	44	-	44
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	7	-	7
うち保証業務	15	1	16	18	1	19
役 務 取 引 等 費 用	2,160	9	2,169	1,987	8	1,995
うち為替業務	136	9	146	125	8	134

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(24,846)	(99)	2.25	(25,566)	(120)	2.26
うち貸 出 金	668,111	17,550	2.62	652,009	17,076	2.61
うち商 品 有 価 証 券	885	8	0.99	875	7	0.89
うち有 価 証 券	143,805	1,791	1.24	152,641	2,006	1.31
うちコールローン及び買入手形	23,129	117	0.50	16,067	73	0.45
うち買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預 け 金	8,923	53	0.60	6,461	11	0.17
資 金 調 達 勘 定	844,279	2,896	0.34	838,123	3,245	0.38
うち預 金	835,320	2,715	0.32	823,358	2,981	0.36
うち譲 渡 性 預 金	166	0	0.50	2,994	19	0.65
うちコールマネー及び売渡手形	0	0	0.45	0	0	0.49
うち売 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	237	1	0.64
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	7,900	109	1.38	8,496	101	1.19

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び国内子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度682百万円、平成20年度895百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年度1,472百万円、平成20年度1,267百万円)及び利息(平成19年度4百万円、平成20年度4百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	25,789	549	2.13	26,567	484	1.82
うち貸 出 金	594	19	3.32	1,881	36	1.94
うち商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
うち有 価 証 券	23,224	440	1.89	22,755	395	1.73
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
うち買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預 け 金	-	-	-	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	(24,846)	(99)	0.54	(25,566)	(120)	0.50
うち預 金	25,796	140	3.53	26,571	134	1.45
うち譲 渡 性 預 金	792	28	-	1,002	14	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	154	8	5.45	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次レント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンションに適用する方法)により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度1百万円、平成20年度1百万円)を、控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合 計

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	870,645	20,077	2.30	854,623	19,665	2.30
うち貸 出 金	668,705	17,569	2.62	653,891	17,113	2.61
うち商 品 有 価 証 券	885	8	0.99	875	7	0.89
うち有 価 証 券	167,030	2,232	1.33	175,397	2,402	1.36
うちコールローン及び買入手形	23,129	117	0.50	16,067	73	0.45
うち買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預 け 金	8,923	53	0.60	6,461	11	0.17
資 金 調 達 勘 定	845,229	2,937	0.34	839,128	3,259	0.38
うち預 金	836,113	2,743	0.32	824,360	2,996	0.36
うち譲 渡 性 預 金	166	0	0.50	2,994	19	0.65
うちコールマネー及び売渡手形	0	0	0.45	0	0	0.49
うち売 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	154	8	5.45	237	1	0.64
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	7,900	109	1.38	8,496	101	1.19

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度683百万円、平成20年度897百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年度1,472百万円、平成20年度1,267百万円)及び利息(平成19年度4百万円、平成20年度4百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

		平成19年度末			平成20年度末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	259,717	—	259,717	242,276	—	242,276
	定期性預金	575,933	—	575,933	573,222	—	573,222
	その他の	6,212	872	7,085	3,010	1,219	4,229
	合計	841,863	872	842,736	818,509	1,219	819,729
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総計	841,863	872	842,736	818,509	1,219	819,729	

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	平成19年度末	平成20年度末
国内（除く 特別国際金融取引勘定分）	674,556 (100.00)	644,321 (100.00)
製造業	56,283 (8.34)	57,299 (8.89)
農業	1,905 (0.28)	1,718 (0.27)
林業	892 (0.13)	804 (0.12)
漁業	3,832 (0.57)	3,258 (0.51)
鉱業	280 (0.04)	297 (0.05)
建設業	45,773 (6.79)	43,183 (6.70)
電気・ガス・熱供給・水道業	500 (0.07)	500 (0.08)
情報通信業	4,637 (0.69)	4,535 (0.70)
運輸業	13,794 (2.05)	17,239 (2.68)
卸売・小売業	101,437 (15.04)	97,595 (15.15)
金融・保険業	48,161 (7.14)	36,330 (5.64)
不動産業	84,240 (12.49)	77,265 (11.99)
各種サービス業	108,488 (16.08)	101,909 (15.82)
地方公共団体	58,015 (8.60)	66,235 (10.28)
その他の	146,312 (21.69)	136,146 (21.12)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	674,556	644,321

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比です。

リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権	3,032	4,820
延滞債権	49,743	42,352
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	6,468	3,310
合計	59,244	50,483

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年度末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	75,953	—	75,953	77,471	—	77,471
地方債	5,993	—	5,993	5,301	—	5,301
社債	53,389	—	53,389	56,438	—	56,438
株式	10,163	—	10,163	8,359	—	8,359
その他の証券	2,717	21,792	24,510	1,989	20,768	22,757
合計	148,217	21,792	170,009	149,559	20,768	170,328

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

財務諸表

平成20年3月期および平成21年3月期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	29,515	51,317
現金	15,073	24,248
預け	14,441	27,069
コーポレート	10,000	-
商品有価証券	874	1,297
商品	874	1,297
金の信託	1,267	1,120
有価証券	170,177	170,530
国債	75,953	77,471
地方債	5,993	5,301
社債	53,299	56,348
株	10,421	8,651
その他の証券	24,510	22,757
貸出	677,557	647,032
割引手形	12,520	9,291
手形貸付	49,141	41,571
証書貸付	538,262	526,829
当座貸越	77,632	69,340
外国為替	1,616	1,360
外国他店預け	724	1,035
買入外国為替	5	15
取立外国為替	886	310
その他の資産	4,378	4,249
未決済為替貸	90	-
前払費用	41	50
未収収益	1,229	1,201
金融派生商品	120	29
社債発行費	32	28
その他の資産	2,864	2,940
有形固定資産	17,628	17,174
建物	3,997	3,577
土地	12,542	12,136
リース資産	-	307
建設仮勘定	-	38
その他の有形固定資産	1,087	1,114
無形固定資産	659	2,023
ソフトウェア	162	769
その他の無形固定資産	496	1,253
繰延税金資産	7,192	4,785
支払承諾見返	4,977	4,496
貸倒引当金	△ 24,271	△ 24,983
資産の部合計	901,573	880,405

●負債及び純資産の部

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
預当座預金	843,447	820,291
普通預金	28,610	25,502
貯蓄預金	217,438	204,331
通知預金	11,363	10,333
定期預金	2,836	2,492
定期積金	562,805	561,545
その他の預金	13,308	11,857
借入金	7,085	4,229
借入金	1,688	10,063
借入金	1,688	10,063
外国為替	2	0
売渡外国為替	2	0
社債	4,300	4,300
その他の負債	3,471	7,799
未決済為替借	171	-
未払法人税等	47	41
未払費用	2,209	2,233
前受収益	666	581
従業員預り金	1	-
給付補てん備金	16	19
金融派生商品	105	29
リース債務	-	322
その他の負債	253	4,571
賞与引当金	426	243
退職給付引当金	5,207	5,068
役員退職慰労引当金	398	-
睡眠預金払戻損失引当金	173	162
再評価に係る繰延税金負債	2,916	2,822
支払承諾	4,977	4,496
負債の部合計	867,009	855,249
(純資産の部)		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,251
資本準備金	9,251	9,251
利益剰余金	12,645	3,976
利益準備金	2,611	2,662
その他利益剰余金	10,033	1,313
圧縮記帳積立金	203	203
退職積立金	354	-
別途積立金	16,254	9,254
繰越利益剰余金	△ 6,779	△ 8,143
自己株式	△ 225	△ 227
株主資本合計	33,714	25,043
その他有価証券評価差額金	△ 2,850	△ 3,508
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	3,699	3,608
評価・換算差額等合計	849	99
新株予約権	-	12
純資産の部合計	34,564	25,156
負債及び純資産の部合計	901,573	880,405

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	23,558	22,005
資金運用収益	19,826	19,413
貸出金利息	17,321	16,865
有価証券利息配当金	2,238	2,407
コールローン利息	116	73
買入手形利息	1	0
預け金利息	53	9
その他の受入利息	96	56
役員取引等収益	2,309	1,938
受入為替手数料	847	775
その他の役員収益	1,462	1,163
その他業務収益	882	493
商品有価証券売買益	-	4
国債等債券売却益	882	488
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	539	159
株式等売却益	349	10
その他の経常収益	190	149
経常費用	28,025	27,683
資金調達費用	2,837	3,166
預金利息	2,744	2,996
譲渡性預金利息	0	19
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	8	1
借入金利息	3	5
社債利息	73	144
その他の支払利息	5	0
役員取引等費用	1,972	1,813
支払為替手数料	146	134
その他の役員費用	1,825	1,679
その他業務費用	2,374	1,059
外国為替売買損	238	28
商品有価証券売買損	6	-
国債等債券売却損	230	239
国債等債券償還損	180	105
国債等債券償却	999	188
社債発行費償却	2	3
金融派生商品費用	716	493
営業経費	14,196	13,811
その他経常費用	6,645	7,831
貸倒引当金繰入額	5,049	2,792
貸出金償却	28	8
株式等売却損	66	334
株式等償却	786	4,388
金銭の信託運用損	201	145
その他の経常費用	513	163
経常利益	△ 4,467	△ 5,678
特別利益	46	170
固定資産処分益	41	8
償却債権取立益	4	4
移転補償金	-	125
役員退職慰労引当金戻入額	-	31
特別損失	1,167	660
固定資産処分損	52	28
減損損失	626	631
役員退職慰労引当金繰入額	343	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	145	-
税引前当期純利益	△ 5,588	△ 6,168
法人税、住民税及び事業税	29	24
法人税等調整額	1,386	2,313
法人税等合計		2,337
当期純利益	△ 7,004	△ 8,505

(注)平成20年度から、「法人税等合計」を表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)	科 目	平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
株 主 資 本			自己株式の処分	△ 0	△ 1
資 本 金			退職積立金の積立	-	-
前 期 末 残 高	12,044	12,044	退職積立金の取崩	-	-
当 期 変 動 額	-	-	別途積立金の取崩	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	特別償却準備金の取崩	-	-
当 期 末 残 高	12,044	12,044	土地再評価差額金の取崩	292	91
資 本 剰 余 金			当期変動額合計	△ 7,223	△ 8,668
資 本 準 備 金			当 期 末 残 高	12,645	3,976
前 期 末 残 高	9,251	9,251	自 己 株 式		
当 期 変 動 額	-	-	前 期 末 残 高	△ 54	△ 225
当 期 変 動 額 合 計	-	-	当 期 変 動 額		
当 期 末 残 高	9,251	9,251	自己株式の取得	△ 172	△ 4
資 本 剰 余 金 合 計			自己株式の処分	1	2
前 期 末 残 高	9,251	9,251	当 期 変 動 額 合 計	△ 170	△ 2
当 期 変 動 額	-	-	当 期 末 残 高	△ 225	△ 227
当 期 変 動 額 合 計	-	-	株 主 資 本 合 計		
当 期 末 残 高	9,251	9,251	前 期 末 残 高	41,109	33,714
利 益 剰 余 金			当 期 変 動 額		
利 益 準 備 金			剰 余 金 の 配 当	△ 511	△ 252
前 期 末 残 高	2,509	2,611	当 期 純 損 失 (△)	△ 7,004	△ 8,505
当 期 変 動 額			自己株式の取得	△ 172	△ 4
剰 余 金 の 配 当	102	50	自己株式の処分	1	1
当 期 変 動 額 合 計	102	50	土地再評価差額金の取崩	292	91
当 期 末 残 高	2,611	2,662	当 期 変 動 額 合 計	△ 7,394	△ 8,671
そ の 他 利 益 剰 余 金			当 期 末 残 高	33,714	25,043
圧 縮 記 帳 積 立 金			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
前 期 末 残 高	203	203	そ の 他 有 価 証 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額	-	-	前 期 末 残 高	△ 688	△ 2,850
当 期 変 動 額 合 計	-	-	当 期 変 動 額		
当 期 末 残 高	203	203	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 2,162	△ 658
特 別 償 却 準 備 金			当 期 変 動 額 合 計	△ 2,162	△ 658
前 期 末 残 高	1	-	当 期 末 残 高	△ 2,850	△ 3,508
当 期 変 動 額			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
特別償却準備金の取崩	△ 1	-	前 期 末 残 高	0	0
当 期 変 動 額 合 計	△ 1	-	当 期 変 動 額		
当 期 末 残 高	-	-	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 0	△ 0
退 職 積 立 金			当 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 0
前 期 末 残 高	345	354	当 期 末 残 高	0	-
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金		
退職積立金の積立	57	-	前 期 末 残 高	3,992	3,699
退職積立金の取崩	△ 47	△ 354	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	9	△ 354	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 292	△ 91
当 期 末 残 高	354	-	当 期 変 動 額 合 計	△ 292	△ 91
別 途 積 立 金			当 期 末 残 高	3,699	3,608
前 期 末 残 高	16,254	16,254	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 変 動 額			前 期 末 残 高	3,304	849
別途積立金の取崩	-	△ 7,000	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 7,000	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 2,455	△ 749
当 期 末 残 高	16,254	9,254	当 期 変 動 額 合 計	△ 2,455	△ 749
繰 越 利 益 剰 余 金			当 期 末 残 高	849	99
前 期 末 残 高	554	△ 6,779	新 株 予 約 権		
当 期 変 動 額			前 期 末 残 高	-	-
剰 余 金 の 配 当	△ 613	△ 303	当 期 変 動 額		
当 期 純 損 失 (△)	△ 7,004	△ 8,505	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	-	12
自己株式の処分	△ 0	△ 1	当 期 変 動 額 合 計	-	12
退職積立金の積立	△ 57	-	当 期 末 残 高	-	12
退職積立金の取崩	47	354	純 資 産 合 計		
別途積立金の取崩	-	7,000	前 期 末 残 高	44,413	34,564
特別償却準備金の取崩	1	-	当 期 変 動 額		
土地再評価差額金の取崩	292	91	剰 余 金 の 配 当	△ 511	△ 252
当 期 変 動 額 合 計	△ 7,333	△ 1,364	当 期 純 損 失 (△)	△ 7,004	△ 8,505
当 期 末 残 高	△ 6,779	△ 8,143	自己株式の取得	△ 172	△ 4
利 益 剰 余 金 合 計			自己株式の処分	1	1
前 期 末 残 高	19,868	12,645	土地再評価差額金の取崩	292	91
当 期 変 動 額			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 2,455	△ 736
剰 余 金 の 配 当	△ 511	△ 252	当 期 変 動 額 合 計	△ 9,849	△ 9,407
当 期 純 損 失 (△)	△ 7,004	△ 8,505	当 期 末 残 高	34,564	25,156

平成21年3月期重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
変動利付国債の時価については、従来、市場価格を時価としておりましたが、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみさせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。
これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、貸借対照表の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は934百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～47年
その他：5年～6年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残

額を引き当てております。

なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 - 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理
 - 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
なお、会計基準変更時差異（6,151百万円）については10年による按分額を費用処理しております。ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当事業年度の費用処理額は256百万円となっております。
- 役員退職慰労引当金
(追加情報)
当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、平成20年5月15日開催の取締役会において平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末現在の未払額204百万円を「その他の負債」として計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
・為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同

会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は307百万円、「その他負債」中のリース債務は322百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

平成21年3月期注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 318百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,799百万円、延滞債権額は42,148百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,310百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,257百万円あります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,306百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 23,434百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,475百万円
借入金 8,500百万円
その他の負債 2,244百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券17,233百万円及び預け金18百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金等は1,174百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は145,932百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが145,092百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,403百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 11,425百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 857百万円
(当事業年度圧縮記帳額 -百万円)
 12. 社債は、劣後特約付社債であります。
 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は500百万円あります。
 14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は50百万円あります。

(損益計算書関係)

継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額631百万円の減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
高知県内	営業店舗	土地	214百万円
		建物	178百万円
香川県内	営業店舗	土地	175百万円
		建物	17百万円
東京都内	社宅	土地	9百万円
		建物	36百万円

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の重要性を勘案し不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて、それぞれ算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数	(単位:千株)				概要
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	
自己株式					
普通株式	1,348	55	15	1,388	(注)
合計	1,348	55	15	1,388	

(注) 普通株式の増加株式数55千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数15千株は、買増請求に対応したものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産
主として営業店舗端末機であります。
 - (イ) 無形固定資産
該当ありません。
 - ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
- | | |
|------------|----------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 2,060百万円 |
| 無形固定資産 | －百万円 |
| 合計 | 2,060百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 1,605百万円 |
| 無形固定資産 | －百万円 |
| 合計 | 1,605百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | －百万円 |
| 無形固定資産 | －百万円 |
| 合計 | －百万円 |
| 期末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | 455百万円 |
| 無形固定資産 | －百万円 |
| 合計 | 455百万円 |
- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 314百万円 |
| 1年超 | 140百万円 |
| 合計 | 455百万円 |
- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・リース資産減損勘定の期末残高 ー百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|--------|
| 支払リース料 | 411百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | －百万円 |
| 減価償却費相当額 | 411百万円 |
| 減損損失 | －百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
- 該当ありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,588百万円
税務上の繰越欠損金	2,842百万円
退職給付引当金	2,049百万円
その他有価証券評価差額金	1,943百万円
有価証券評価損	1,220百万円
固定資産の減損損失	237百万円
減価償却	200百万円
繰延資産	111百万円
賞与引当金	98百万円
その他	441百万円
繰延税金資産小計	18,732百万円
評価性引当額	△ 13,283百万円
繰延税金資産合計	5,448百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 524百万円
固定資産圧縮積立金	△ 138百万円
繰延税金負債合計	△ 662百万円
繰延税金資産の純額	4,785百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	248.80円
1株当たり当期純損失金額(△)	△84.15円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	25,156百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	12百万円
(うち新株予約権)	12百万円
普通株式に係る期末の純資産額	25,143百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	101,059千株

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失(△)	△8,505百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△8,505百万円
普通株式の期中平均株式数	101,080千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少について

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少が決議されました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の減少の目的

当行の今後の資本政策・配当政策の機動性・柔軟性を確保すること等を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき行うものであります。

(2) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金	5,000百万円
利益準備金	2,600百万円

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

資本準備金の減少額は「その他資本剰余金」に、利益準備金の減少額は「その他利益剰余金」に振り替えます。

(4) 日程

①株主総会決議日	平成21年6月26日
②債権者異議申述最終期日	平成21年8月3日(予定)
③効力発生日	平成21年8月4日

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	19,376	549	19,826	19,049	484	19,413
資金調達費用	2,791	140	2,832	3,147	134	3,162
資金運用収支	16,585	408	16,993	15,902	349	16,251
役務取引等収益	2,281	28	2,309	1,913	25	1,938
役務取引等費用	1,962	9	1,972	1,805	8	1,813
役務取引等収支	319	18	337	108	17	125
その他業務収益	835	47	882	456	36	493
その他業務費用	2,135	239	2,374	1,030	28	1,059
その他業務収支	△ 1,300	△ 192	△ 1,492	△ 573	7	△ 566
業務粗利益	15,604	234	15,838	15,436	374	15,810
業務粗利益率	1.78	0.90	1.81	1.80	1.40	1.84

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成20年3月期4百万円、平成21年3月期4百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
業務純益	1,995	1,550

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,281	28	2,309	1,913	25	1,938
うち預金・貸出業務	484	-	484	454	-	454
うち為替業務	820	26	847	751	24	775
うち証券関連業務	19	-	19	11	-	11
うち代理業務	46	-	46	44	-	44
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	7	-	7
うち保証業務	15	1	16	18	1	19
うち投信窓販業務	610	-	610	375	-	375
うち保険窓販業務	48	-	48	53	-	53
役務取引等費用	1,962	9	1,972	1,805	8	1,813
うち為替業務	137	9	146	125	8	134

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△ 238	△ 238	-	△ 28	△ 28
商品有価証券売買損益	△ 6	-	△ 6	4	-	4
国債等債券売却損益	605	45	651	213	36	249
国債等債券償還損益	△ 180	-	△ 180	△ 105	-	△ 105
国債等債券償却	△ 999	-	△ 999	△ 188	-	△ 188
その他の業務収支	△ 718	-	△ 718	△ 497	-	△ 497
計	△ 1,300	△ 192	△ 1,492	△ 573	7	△ 566

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
給料・手当	6,778	6,118
退職給付費用	604	734
福利厚生費	30	28
減価償却費	629	845
土地建物機械賃借料	1,218	1,123
営繕費	74	55
消耗品費	228	228
給水光熱費	129	138
旅費	60	43
通信費	356	357
広告宣伝費	149	126
諸会費・寄付金・交際費	98	94
租税公課	681	735
その他	3,155	3,181
計	14,196	13,811

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(24,846) 872,356	(99) 19,376	2.22	(25,566) 855,468	(120) 19,049	2.22
うち貸出金	670,801	17,301	2.57	653,886	16,829	2.57
うち商品有価証券	885	8	0.99	875	7	0.89
うち有価証券	143,984	1,789	1.24	152,833	2,004	1.31
うちコールローン	22,903	116	0.50	16,048	73	0.45
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	225	1	0.48	19	0	0.48
うち預け金	8,708	53	0.60	6,238	9	0.15
資金調達勘定	838,559	2,791	0.33	833,135	3,147	0.37
うち預金	835,818	2,716	0.32	823,796	2,981	0.36
うち譲渡性預金	166	0	0.50	2,994	19	0.65
うちコールマネー	0	0	0.45	0	0	0.49
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	237	1	0.64
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,683	3	0.23	3,069	5	0.16
資金利鞘			1.89			1.85

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年3月期682百万円、平成21年3月期895百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年3月期1,472百万円、平成21年3月期1,267百万円)及び利息(平成20年3月期4百万円、平成21年3月期4百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	25,789	549	2.13	26,567	484	1.82
うち貸出金	594	19	3.32	1,881	36	1.94
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	23,224	440	1.89	22,755	395	1.73
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(24,846) 25,796	(99) 140	0.54	(25,566) 26,571	(120) 134	0.50
うち預金	792	28	3.53	1,002	14	1.45
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	154	8	5.45	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
資金利鞘			1.59			1.32

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年3月期1百万円、平成21年3月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	873,299	19,826	2.27	856,468	19,413	2.26
うち貸出金	671,395	17,321	2.57	655,768	16,865	2.57
うち商品有価証券	885	8	0.99	875	7	0.89
うち有価証券	167,209	2,229	1.33	175,589	2,399	1.36
うちコールローン	22,903	116	0.50	16,048	73	0.45
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	225	1	0.48	19	0	0.48
うち預け金	8,708	53	0.60	6,238	9	0.15
資金調達勘定	839,509	2,832	0.33	834,139	3,162	0.37
うち預金	836,611	2,744	0.32	824,799	2,996	0.36
うち譲渡性預金	166	0	0.50	2,994	19	0.65
うちコールマネー	0	0	0.45	0	0	0.49
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	154	8	5.45	237	1	0.64
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,683	3	0.23	3,069	5	0.16
資金利鞘			1.94			1.89

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年3月期683百万円、平成21年3月期897百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年3月期1,472百万円、平成21年3月期1,267百万円)及び利息(平成20年3月期4百万円、平成21年3月期4百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	386	114	500	△ 375	48	△ 326
うち貸 出 金	△ 333	501	168	△ 436	△ 35	△ 472
うち商 品 有 価 証 券	2	2	4	△ 0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	26	86	112	109	104	214
うちコ ー ル ロ ー ン	53	45	98	△ 34	△ 7	△ 42
うち買 入 手 形	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち預 け 金	5	46	52	△ 15	△ 28	△ 43
支 払 利 息	20	1,686	1,707	△ 18	374	356
うち預 金	20	1,617	1,637	△ 39	304	265
うち譲 渡 性 預 金	0	0	0	14	4	18
うちコ ー ル マ ネ ー	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち売 渡 手 形	0	-	0	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	0	0	0	3	△ 2	1

●国際業務部門

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 22	△ 221	△ 243	16	△ 81	△ 65
うち貸 出 金	△ 88	△ 9	△ 98	42	△ 25	16
うち商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
うち有 価 証 券	22	△ 77	△ 55	△ 8	△ 35	△ 44
うちコ ー ル ロ ー ン	-	-	-	-	-	-
うち買 入 手 形	-	-	-	-	-	-
うち預 け 金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 9	△ 206	△ 216	4	△ 10	△ 5
うち預 金	△ 84	△ 8	△ 93	7	△ 20	△ 13
うち譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
うちコ ー ル マ ネ ー	-	-	-	-	-	-
うち売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	-	-	-	-	-	-

●合 計

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	311	△ 119	192	△ 382	△ 30	△ 412
うち貸 出 金	△ 379	449	70	△ 403	△ 52	△ 455
うち商 品 有 価 証 券	2	2	4	△ 0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	42	14	57	111	58	169
うちコ ー ル ロ ー ン	53	45	98	△ 34	△ 7	△ 42
うち買 入 手 形	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち預 け 金	5	46	52	△ 15	△ 28	△ 43
支 払 利 息	20	1,406	1,426	△ 18	347	329
うち預 金	20	1,524	1,544	△ 38	290	251
うち譲 渡 性 預 金	0	0	0	14	4	18
うちコ ー ル マ ネ ー	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち売 渡 手 形	0	-	0	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	0	0	0	3	△ 2	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

		平成20年3月末				平成21年3月末							
		国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
預	流動性預金	260,248	30.89	—	—	260,248	30.86	242,659	29.63	—	—	242,659	29.58
	うち有利利息預金	231,637	27.49	—	—	231,637	27.46	188,350	23.00	—	—	188,350	22.96
	定期性預金	576,113	68.38	—	—	576,113	68.30	573,402	70.01	—	—	573,402	69.90
	うち固定自由金利定期預金	511,971	60.76			511,971	60.70	535,066	65.33			535,066	65.23
	うち変動自由金利定期預金	50,811	6.03			50,811	6.02	26,455	3.23			26,455	3.23
金	その他の	6,212	0.73	872	100.00	7,085	0.84	3,010	0.36	1,219	100.00	4,229	0.52
	合 計	842,574	100.00	872	100.00	843,447	100.00	819,072	100.00	1,219	100.00	820,291	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総 合 計	842,574	100.00	872	100.00	843,447	100.00	819,072	100.00	1,219	100.00	820,291	100.00	

●平均残高

		平成20年3月期				平成21年3月期							
		国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
預	流動性預金	257,729	30.83	—	—	257,729	30.80	246,462	29.81	—	—	246,462	29.77
	うち有利利息預金	233,718	27.96	—	—	233,718	27.93	188,350	23.00	—	—	188,350	22.96
	定期性預金	575,697	68.86	—	—	575,697	68.80	575,358	69.59	—	—	575,358	69.51
	うち固定自由金利定期預金	507,114	60.66			507,114	60.60	524,783	63.47			524,783	63.40
	うち変動自由金利定期預金	54,829	6.56			54,829	6.55	37,919	4.59			37,919	4.58
金	その他の	2,391	0.29	792	100.00	3,184	0.38	1,975	0.24	1,002	100.00	2,977	0.36
	合 計	835,818	99.98	792	100.00	836,611	99.98	823,796	99.64	1,002	100.00	824,799	99.64
	譲渡性預金	166	0.02	—	—	166	0.02	2,994	0.36	—	—	2,994	0.36
総 合 計	835,984	100.00	792	100.00	836,777	100.00	826,791	100.00	1,002	100.00	827,794	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成20年3月末		平成21年3月末	
3カ月未満	定期預金	145,823		109,991	
	うち固定自由金利定期預金	131,402		109,419	
	うち変動自由金利定期預金	14,136		290	
	うちその他の定期預金	285		281	
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	97,493		86,008	
	うち固定自由金利定期預金	83,686		85,583	
	うち変動自由金利定期預金	13,599		328	
	うちその他の定期預金	207		96	
6カ月以上 1年未満	定期預金	220,233		210,694	
	うち固定自由金利定期預金	202,640		207,566	
	うち変動自由金利定期預金	17,367		2,932	
	うちその他の定期預金	225		195	
1年以上 2年未満	定期預金	31,537		83,760	
	うち固定自由金利定期預金	27,078		81,772	
	うち変動自由金利定期預金	4,216		1,610	
	うちその他の定期預金	243		376	
2年以上 3年未満	定期預金	27,407		48,266	
	うち固定自由金利定期預金	25,582		26,773	
	うち変動自由金利定期預金	1,489		21,291	
	うちその他の定期預金	335		200	
3年以上	定期預金	40,309		22,824	
	うち固定自由金利定期預金	39,492		22,089	
	うち変動自由金利定期預金	4		1	
	うちその他の定期預金	812		734	
合 計	定期預金	562,805		561,545	
	うち固定自由金利定期預金	509,883		533,203	
	うち変動自由金利定期預金	50,811		26,455	
	うちその他の定期預金	2,110		1,885	

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末	平成21年3月末
個 人	619,549 (73.45)	611,454 (74.54)
一 般 法 人	167,699 (19.89)	145,101 (17.69)
金融機関・政府公金	56,198 (6.66)	63,735 (7.77)
計	843,447 (100.00)	820,291 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. ()内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
財 形 貯 蓄	4,808	4,522

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

● 期末残高

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	12,520	-	12,520	9,291	-	9,291
手 形 貸 付	49,126	15	49,141	41,371	200	41,571
証 書 貸 付	537,862	400	538,262	523,613	3,215	526,829
当 座 貸 越	77,632	-	77,632	69,340	-	69,340
合 計	677,141	415	677,557	643,617	3,415	647,032

● 平均残高

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	12,477	-	12,477	10,537	-	10,537
手 形 貸 付	49,992	147	50,140	43,704	17	43,722
証 書 貸 付	536,570	447	537,017	530,961	1,864	532,825
当 座 貸 越	71,760	-	71,760	68,683	-	68,683
合 計	670,801	594	671,395	653,886	1,881	655,768

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成20年3月末	平成21年3月末
1年以下	貸出金	94,125	118,119
1年超 3年以下	貸出金	64,030	64,516
	うち変動金利	25,448	21,550
	うち固定金利	38,581	42,964
3年超 5年以下	貸出金	74,754	73,920
	うち変動金利	38,496	31,935
	うち固定金利	36,257	41,985
5年超 7年以下	貸出金	60,524	80,156
	うち変動金利	43,214	29,031
	うち固定金利	17,310	51,125
7年超	貸出金	306,490	271,732
	うち変動金利	192,055	115,378
	うち固定金利	114,435	156,353
期間の定め のないもの	貸出金	77,632	38,584
	うち変動金利	1,785	0
	うち固定金利	75,847	38,584
合 計		677,557	647,032

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		平成20年3月末	平成21年3月末
有 価 証 券		1,145	504
債 権		20,104	14,652
商 品		-	-
不 動 産		123,879	252,164
そ の 他		1,121	1,502
小 計		146,250	268,824
保 証		183,750	192,570
信 用		347,556	185,637

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		平成20年3月末	平成21年3月末
有 価 証 券		57	126
債 権		128	91
商 品		-	13
不 動 産		1,307	3,554
そ の 他		-	-
小 計		1,492	3,786
保 証		53	41
信 用		3,431	667
合 計		4,977	4,496

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末	平成21年3月末
設備資金	262,459 (38.74)	245,692 (37.97)
運転資金	415,098 (61.26)	401,340 (62.03)
合計	677,557 (100.00)	647,032 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末	平成21年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	677,557 (100.00)	647,032 (100.00)
製造業	56,283 (8.31)	57,299 (8.86)
農業	1,905 (0.28)	1,718 (0.27)
林業	892 (0.13)	804 (0.12)
漁業	3,832 (0.57)	3,258 (0.50)
鉱業	280 (0.04)	297 (0.05)
建設業	45,773 (6.76)	43,183 (6.67)
電気・ガス・熱供給・水道業	500 (0.07)	500 (0.08)
情報通信業	4,637 (0.68)	4,535 (0.70)
運輸業	13,794 (2.04)	17,239 (2.66)
卸売・小売業	101,437 (14.97)	97,595 (15.08)
金融・保険業	49,188 (7.26)	37,328 (5.77)
不動産業	84,240 (12.43)	77,265 (11.94)
各種サービス業	112,211 (16.56)	105,249 (16.27)
地方公共団体	58,015 (8.56)	66,235 (10.24)
その他	144,563 (21.34)	134,521 (20.79)
特別国際金融取引勘定分	-	-
合計	677,557	647,032

(注) ()内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

		平成20年3月末	平成21年3月末
総貸出金 (A)	貸出先件数	62,454	60,182
	残高	677,557	647,032
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	62,299	60,023
	残高	527,333	493,473
(B) (A)	貸出先件数	99.75%	99.73%
	残高	77.82%	76.26%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
消費者ローン	30,073	27,242
住宅ローン	107,864	101,122
合計	137,937	128,364

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,761	15,445
危険債権	39,540	32,168
要管理債権	6,468	3,310
小計	59,770	50,923
正常債権	625,397	602,493
合計	685,167	653,417

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
破綻先債権	3,004	4,799
延滞債権	49,607	42,148
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	6,468	3,310
合計	59,080	50,257

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
貸出金償却額	28	8

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成20年3月期					平成21年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,974	4,229	-	3,974	4,229	4,229	5,400	-	4,229	5,400
個別貸倒引当金	19,016	20,041	3,769	15,246	20,041	20,041	19,583	2,081	17,960	19,583
合計	22,991	24,271	3,769	19,221	24,271	24,271	24,983	2,081	22,190	24,983

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。
 2. 個別貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主として税法による取崩額です。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	平成20年3月末						平成21年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	75,953	51.19	—	—	75,953	44.64	77,471	51.73	—	—	77,471	45.43
地方債	5,993	4.04	—	—	5,993	3.52	5,301	3.54	—	—	5,301	3.11
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	53,299	35.92	—	—	53,299	31.32	56,348	37.62	—	—	56,348	33.04
株式	10,421	7.02	—	—	10,421	6.12	8,651	5.78	—	—	8,651	5.07
その他の証券	2,717	1.83	21,792	100.00	24,510	14.40	1,989	1.33	20,768	100.00	22,757	13.35
うち外国債券			21,792	100.00	21,792	12.81			20,768	100.00	20,768	12.18
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合計	148,385	100.00	21,792	100.00	170,177	100.00	149,762	100.00	20,768	100.00	170,530	100.00

●平均残高

	平成20年3月期						平成21年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	71,074	49.36	—	—	71,074	42.50	74,318	48.63	—	—	74,318	42.32
地方債	6,765	4.70	—	—	6,765	4.05	6,301	4.12	—	—	6,301	3.59
短期社債	—	—	—	—	—	—	1,118	0.73	—	—	1,118	0.64
社債	49,909	34.66	—	—	49,909	29.85	53,275	34.86	—	—	53,275	30.34
株式	11,632	8.08	—	—	11,632	6.96	14,662	9.59	—	—	14,662	8.35
その他の証券	4,603	3.20	23,224	100.00	27,827	16.64	3,157	2.07	22,755	100.00	25,913	14.76
うち外国債券			23,224	100.00	23,224	13.89			22,755	100.00	22,755	12.96
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合計	143,984	100.00	23,224	100.00	167,209	100.00	152,833	100.00	22,755	100.00	175,589	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成20年3月末	平成21年3月末			平成20年3月末	平成21年3月末
		金額	金額			金額	金額
1年以下	国債	—	—	7年超 10年以下	国債	19,487	37,854
	地方債	1,757	878		地方債	2,064	2,112
	社債	5,021	7,031		社債	5,387	5,190
	株式	—	—		株式	—	—
	その他の証券	197	2,739		その他の証券	5,711	—
	うち外国債券	197	2,739		うち外国債券	5,445	—
1年超 3年以下	国債	9,177	11,663	10年超	国債	13,358	8,992
	地方債	1,157	878		地方債	—	—
	社債	10,217	11,898		社債	8,003	6,938
	株式	—	—		株式	—	—
	その他の証券	2,633	2,962		その他の証券	2,402	2,356
	うち外国債券	2,633	2,814		うち外国債券	2,402	2,356
3年超 5年以下	国債	22,500	13,773	期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	877	410		地方債	—	—
	社債	8,967	15,189		社債	—	—
	株式	—	—		株式	10,421	8,651
	その他の証券	6,143	6,677		その他の証券	2,275	1,840
	うち外国債券	5,966	6,677		うち外国債券	—	—
5年超 7年以下	国債	11,428	5,187	合計	国債	75,953	77,471
	地方債	136	1,020		地方債	5,993	5,301
	社債	15,700	10,100		社債	53,299	56,348
	株式	—	—		株式	10,421	8,651
	その他の証券	5,145	6,180		その他の証券	24,510	22,757
	うち外国債券	5,145	6,180		うち外国債券	21,792	20,768
	うち外国株式	—	—	うち外国株式	—	—	

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
商品国債	885	864
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	10
合計	885	875

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
商品国債	6,782	6,198
商品地方債	—	—
商品政府保証債	400	1,997
合計	7,182	8,195

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	400	1,200
合計	400	1,200

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国債	990	96
地方債・政保債	—	—
合計	990	96

内国為替取扱高

(単位：千件、百万円)

			平成20年3月期	平成21年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,019	2,107
		金額	1,557,317	1,475,279
	各地より受けた分	口数	2,387	2,570
		金額	1,479,731	1,444,726
代金取立	各地へ向けた分	口数	77	68
		金額	121,774	109,040
	各地より受けた分	口数	59	51
		金額	82,077	74,361

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

			平成20年3月期	平成21年3月期
仕向為替	売渡為替		78	124
	買入為替		29	32
被仕向為替	支払為替		31	44
	取立為替		82	76
合計			222	278

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成20年3月期	平成21年3月期
外貨建資産残高	47	23

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	874	4	1,297	1

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
外国債券	4,000	3,817	△ 182	0	183	3,500	3,217	△ 282	-	282

●その他有価証券で時価のあるもの

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	11,808	9,174	△ 2,633	297	2,931	9,179	7,423	△ 1,755	123	1,878
債券	134,112	134,596	483	1,304	821	138,515	138,621	105	1,139	1,034
国債	75,691	75,953	262	896	634	76,606	77,471	865	889	24
地方債	5,965	5,993	28	53	24	5,272	5,301	28	50	22
社債	52,456	52,649	192	354	161	56,636	55,848	△ 788	199	988
その他	21,033	20,333	△ 699	136	836	21,240	19,109	△ 2,130	35	2,166
合計	166,954	164,104	△ 2,850	1,738	4,588	168,935	165,154	△ 3,781	1,298	5,079

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 平成21年3月末において組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は542百万円(損失)であります。
 その内269百万円(損失)については、取得原価を信用リスクが高くないとはいえなくなった時点の時価まで減額しており、上記評価差額に含めておりません。
 3. 平成21年3月末において変動利付国債の時価については、従来、市場価格を時価としておりましたが、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。
 これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、貸借対照表の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は934百万円増加しております。
 変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

●時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成20年3月末	平成21年3月末
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	318	318
その他有価証券		
非上場株式	927	909
私募社債	650	500
投資事業有限責任組合への出資	176	148

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,267	△ 8	1,120	7

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

◇ 取引の状況に関する事項

■ 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、通貨スワップ取引及び為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■ 取組方針及び利用目的

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■ 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

■ 定量的情報に関する補足説明

当行では、お客さまの外貨預金、外貨貸付または輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を締結しております。

◇ 取引の時価等に関する事項

● 金利関連取引

該当ありません。

● 通貨関連取引

区分	種 類		平成20年3月末				平成21年3月末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	為替 予約	売 建	4,987	—	64	64	2,125	—	△ 15	△ 15
		買 建	1,102	—	△ 48	△ 48	857	—	15	15
合 計					15	15			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 株式関連取引

該当ありません。

● 債券関連取引

該当ありません。

● 商品関連取引

該当ありません。

● クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

利益率

(単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産経常利益率	-	-
純資産経常利益率	-	-
総資産当期純利益率	-	-
純資産当期純利益率	-	-

(注) 平成20年3月期及び平成21年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

総資金利鞘

(単位：%)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.22	2.13	2.27	2.22	1.82	2.26
資金調達原価	1.93	0.98	1.95	1.93	0.87	1.94
総資金利鞘	0.28	1.14	0.31	0.29	0.95	0.31

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
預金	11,879	11,553
貸出金	9,543	9,113
店舗数	71店	71店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
預金	882	872
貸出金	708	688
従業員数	956人	940人

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員及び出向者を除いた期末人員を記載しております。

預貸率

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末			平成21年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	677,141	415	677,557	643,617	3,415	647,032	
預金 (B)	842,574	872	843,447	819,072	1,219	820,291	
預貸率	(A) / (B)	80.36	47.63	80.33	78.57	280.18	78.87
	期中平均	80.24	74.99	80.23	79.08	187.66	79.21

預証率

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末			平成21年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	148,385	21,792	170,177	149,762	20,768	170,530	
預金 (B)	842,574	872	843,447	819,072	1,219	820,291	
預証率	(A) / (B)	17.61	2,497.48	20.17	18.28	1,703.67	20.78
	期中平均	17.22	2,929.30	19.98	18.48	2,269.26	21.21

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
資 本 金	12,044	12,044

株式の状況

(平成21年3月31日現在)

	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普 通 株 式	200,000,000	102,448,000

株式所有者別状況

(平成21年3月31日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	単元未満株式 の 状 況
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	2	33	20	760	8	1	7,242	8,066	—
所有株式数 (単元)	6	19,087	764	26,057	163	1	55,321	101,399	1,049千株
割 合 (%)	0.01	18.82	0.75	25.70	0.16	0.00	54.56	100.00	—

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。
2. 自己株式1,388,495株 (うち、ストックオプション制度に係るもの136,000株) は「個人その他」に1,388単元、「単元未満株式の状況」に495株含まれております。

大株主の状況 (平成21年3月31日現在)

(単位：千株、%)

株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	3,626	3.53
高 知 銀 行 持 株 会 社	3,071	2.99
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	2,748	2.68
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	2,381	2.32
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,739	1.69
株 式 会 社 豊 和 銀 行	1,474	1.43
株 式 会 社 高 知 銀 行	1,388	1.35
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,042	1.01
株 式 会 社 淀 川 製 鋼 所	926	0.90
株 式 会 社 茨 城 銀 行	736	0.71
計	19,132	18.67

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、(信託口4) 3,484,000株、(信託口4G) 142,000株となっております。

従業員の状況

	平成20年3月末		平成21年3月末
	男 性	女 性	計
従 業 員 数	643人	313人	956人
平 均 年 齢	42歳 3月		41歳 9月
平 均 勤 続 年 数	19年 8月		19年 2月
平 均 年 間 給 与	5,873千円		5,392千円

(注) 1. 従業員数は、就業員数であり嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。